

2023年4月28日
NTTアノードエナジー株式会社

第3回脱炭素先行地域に選定 ～地方自治体への地産地消率向上サービスによる支援の取り組み～

◆NTTアノードエナジー株式会社（以下、NTTアノードエナジー）が、「地産地消率向上サービス」（地方自治体の脱炭素に向けた取り組みを支援）の提案を行い、支援させていただいている岩手県紫波郡紫波町様が、環境省の第3回脱炭素先行地域※1に選定されました。

NTTアノードエナジー（代表取締役社長：岸本 照之、東京都港区）は、2022年より地方自治体向けに「地産地消率向上サービス」を提供しておりますが、このたび、NTTアノードエナジーが共同提案者として支援させていただいている岩手県紫波郡紫波町様が「第3回脱炭素先行地域」に選定されましたのでお知らせいたします。

1. 岩手県紫波郡紫波町様と当社との関わり

◆ 岩手県紫波郡紫波町

「みくまるっと脱炭素化モデル事業」<別紙1参照>

- 当社の関わり：共同提案者
- 紫波町ホームページ

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/2_1_6/168240118410420/

2. 地産地消率向上サービスとは

2030年脱炭素の実現に向けて、地方自治体や企業は多くの課題を抱えています。NTTアノードエナジーは、各地域の諸課題に対する課題解決に向け、以下の取り組みを通じてご支援しています。

- ① 災害時のレジリエンス強化のため太陽光発電と蓄電池を組み合わせ構築し、初期投資なしで契約するオンサイト PPA、オフサイト PPA の提供
- ② 地方自治体が所有するごみ焼却場や清掃工場等の地域電源や遊休地等に設置した再生可能エネルギー等の地産電源を地域で有効活用するための地域新電力の組成
- ③ 地域内のエネルギーの需要と供給のバランスをはかる蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供

④ EV 化および充電器設置に伴う建物電気料金を抑える EV 充電サービスの提供

これらのシステム等をパッケージ化した「地産地消率向上サービス(図 1)」をその地域に合った方法で提供し、お客様とともにロードマップを描き、課題を解決していくことで、カーボンニュートラルの目標達成と同時に、地域経済の循環・活性化に貢献していきます。

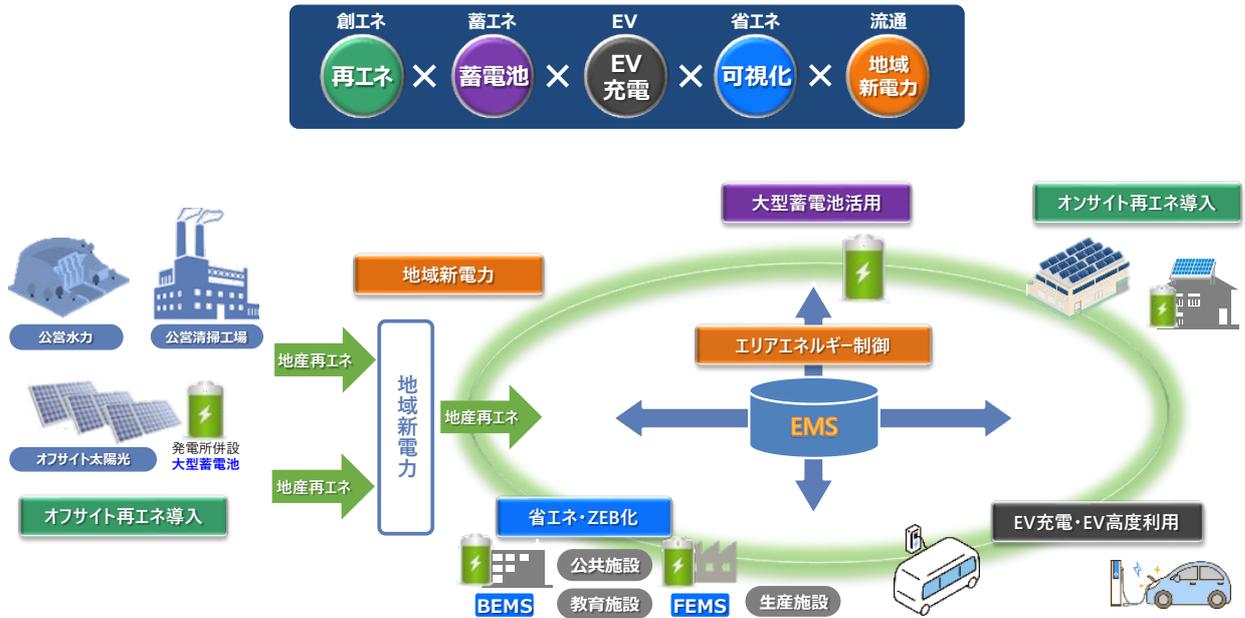


図 1 地産地消率向上サービス

今後の展望

NTT アノードエナジーは、第 3 回脱炭素先行地域に選定された岩手県紫波郡紫波町様の脱炭素に向けた取り組みの実現に向け、NTT グループと連携して取り組んでまいります。また、これまで脱炭素先行地域に選定された地域をはじめ、次回以降申請を検討されている地方自治体等へ「地産地消率向上サービス」を引き続きご提案していくとともに、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現に向けてさらに貢献してまいります。

[注]

※1 脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります

また「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも 100 か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

<別紙 1> 第 3 回脱炭素先行地域の概要

出典：環境省ホームページ 脱炭素先行地域選定結果（第 3 回）について

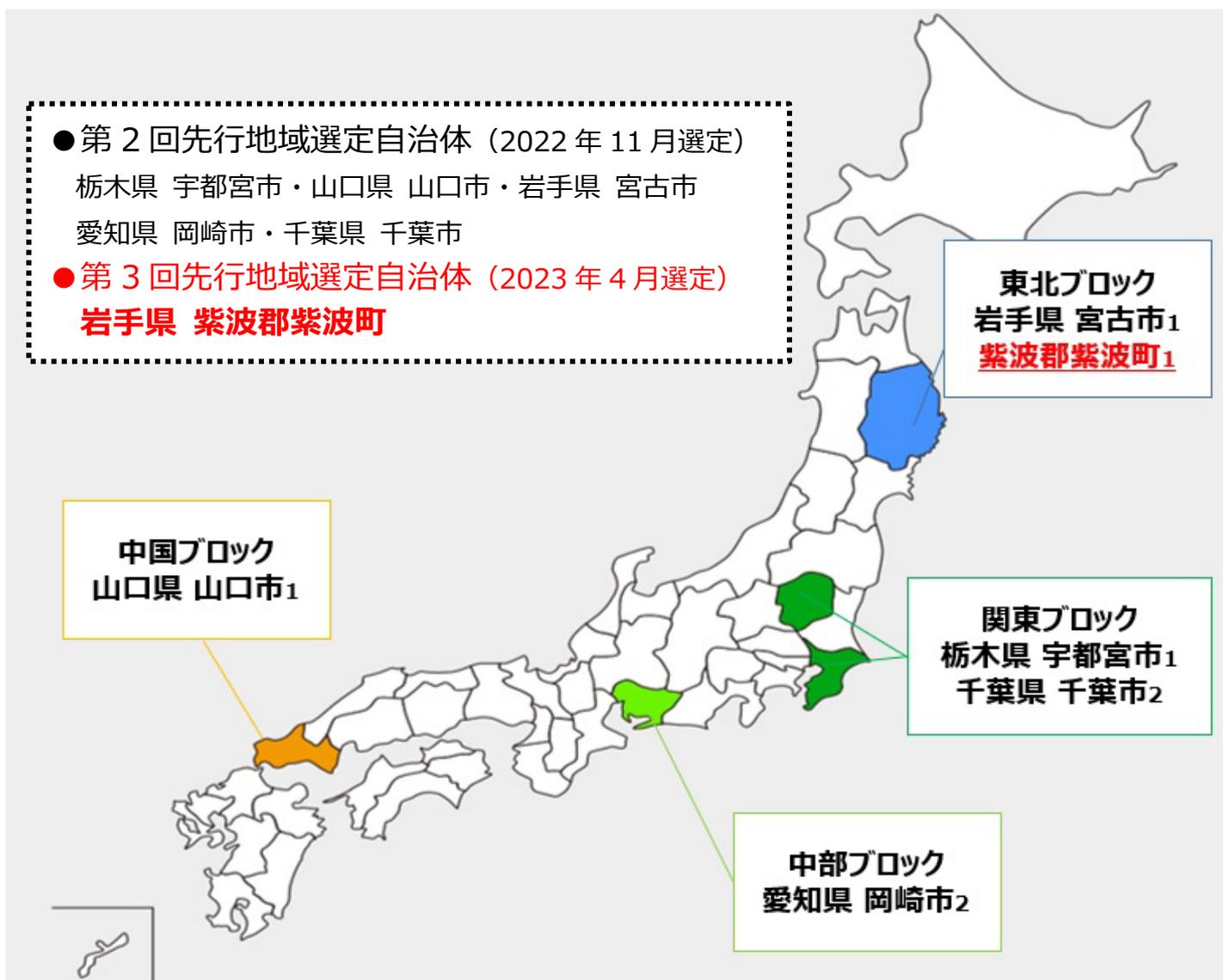
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#regions>

（当社が「岩手県紫波郡紫波町」を抜粋）

以上

<参考>

脱炭素先行地域 NTT アノードエナジー関与自治体（共同提案者・協力企業）



[注] 1・共同提案者、2・協力企業

紫波町：みくまると脱炭素化モデル事業

脱炭素先行地域の対象：水分地区全域、新山地区全域、上平沢字川原田地区の一部、遠山字中松原地区の一部

主なエネルギー需要家：戸建住宅622戸、民間施設27施設、公共施設7施設

共同提案者：東日本電信電話株式会社岩手支店、NTTアノードエナジー株式会社、合同会社北上新電力、株式会社バイオストック、盛岡広域森林組合、有限会社二和木材、株式会社東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー(株)設立協議会

取組の全体像

町内最大の観光施設であるラ・フランス温泉館が立地する水分地区、町の循環型まちづくり形成の中心的施設であるえこ3センターが所在する新山地区において、PPAを中心とした太陽光発電・蓄電池のほか、木質バイオマス熱電併給設備、町内生ごみ等を原料とするメタン発酵バイオガス発電等を導入し、脱炭素化を実現。バイオガス発電により発生する消化液については、「水田活用の直接支払交付金」(農林水産省)を活用して町が作付を推奨している子実用トウモロコシ等の肥料として活用し、農業振興と脱炭素施策の相乗効果を生み出す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① SPC「紫波太陽エネルギー」を設立して、公共施設にPPAにより太陽光発電(543kW)を導入するとともに、ラ・フランス温泉館に設置する木質バイオマス熱電併給設備(210kW)と周辺遊休地に導入する太陽光発電(1,104kW)・大規模蓄電池を連携し、**自営線マイクログリッド**を構築
- ② 戸建住宅、民間施設について、LED照明、高効率空調設備等の省エネ設備を導入するとともに、**合同会社北上新電力**がPPA事業者として太陽光発電(1,573kW)・蓄電池を導入
- ③ 家庭系・事業系**生ごみ**や廃棄リング等を利用する**メタン発酵バイオガス発電**(33kW)を導入し、消化液を**子実用トウモロコシ**等の肥料として活用



メタン発酵バイオガス発電設備

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① ラ・フランス温泉館の送迎用バス、町内生ごみの収集・運搬用清掃車を**EV化**するとともに、併せて充電設備を整備
- ② 畜産農業施設に太陽光発電(585kW)・蓄電池を導入し、脱炭素化

3. 取組により期待される主な効果

- ① メタン発酵バイオガス発電で発生する消化液を子実用トウモロコシ等の肥料として活用することにより、新たな**地域内資源循環**の確立や**離農・農地遊休化の抑制**を図る
- ② 同バイオガス発電での生ごみ・廃棄リング等活用により、家庭系生ごみの**収集・運搬対象地域の拡大**や、**鳥獣被害を抑制**
- ③ ラ・フランス温泉館の光熱費が約5割削減されるほか、再エネ設備の整備、保守・運用を町内企業が実施し、**地域経済活性化**を図る

4. 主な取組のスケジュール

